

かごしま政策アイデアコンテスト

大隅半島の農村部における 新たな広域観光政策の提案

大隅半島の関係人口
3年目です！

京華高等学校 2年
齋藤貴宏

大隅半島 観光の現状

～グリーンツーリズム～

大隅半島では**従来型の観光（戦跡ツアー・景観地観光）**以外に、
農家民泊等の**「グリーンツーリズム」の推進**を積極的に行っている。

大隅半島最大の都市「鹿屋市」では…

「鹿屋市農泊推進協議会」が発足。

フェリーと養殖ぶりのマチ「垂水市」では…

「うのばい地域再生ネットワーク」が発足。

～日本版 地域連携DMO～

大隅半島の広域観光推進のため、大隅半島 9つの地域で構成された

「(株)おおすみ観光未来会議」が

発足・地域連携DMOとして認定。

大隅半島 観光の現状分析

～国内旅行者～

鹿児島観光地ランキング上位20で
大隅半島の観光地は

と のみ！

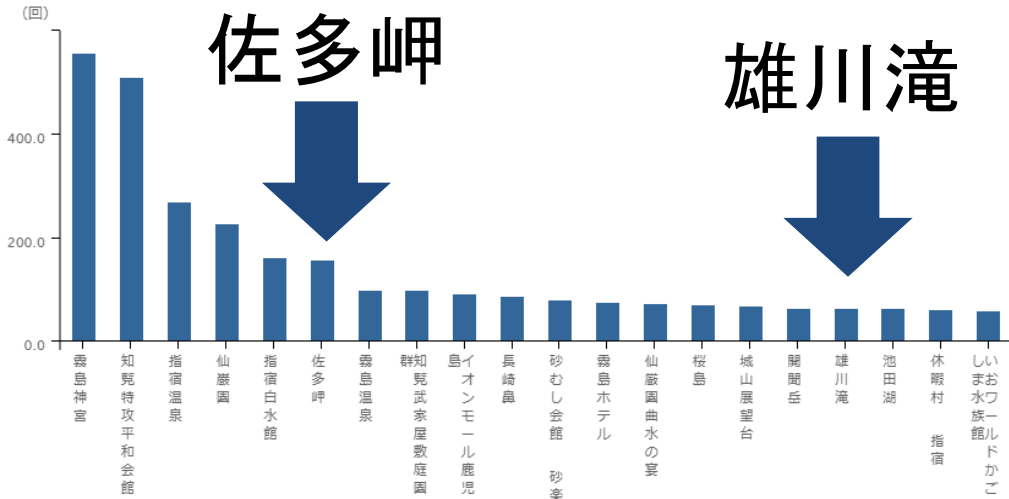
(RESAS 観光マップ 国内 目的地分析)

指定地域の目的地一覧

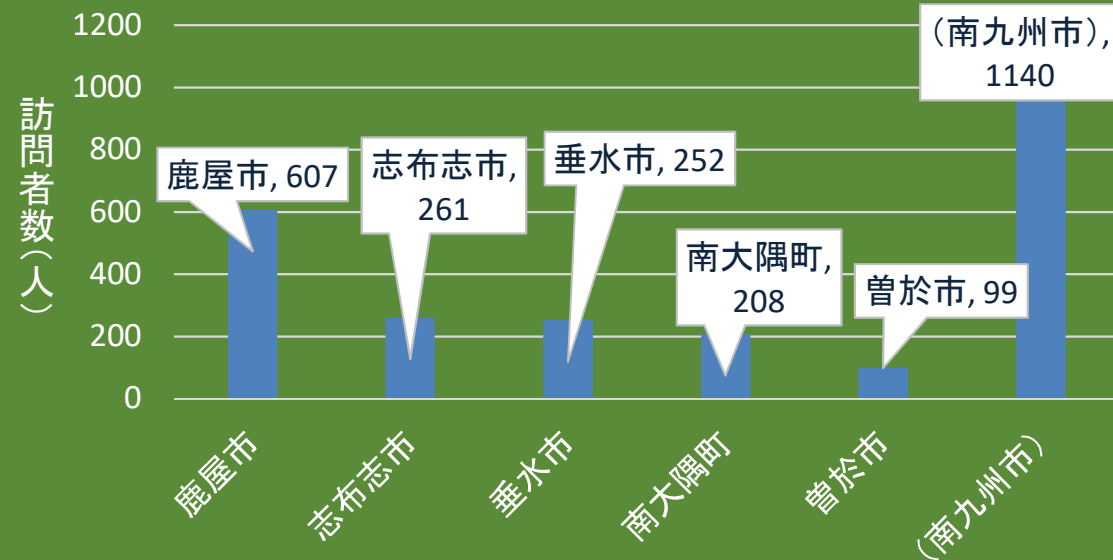
表示年月：2018年3月（休日）

指定地域：鹿児島県

交通手段：自動車



外国人滞在分析(日中)



外国人旅行者は
大隅半島を観光地として
認知していない。

～大隅半島の観光政策の問題～

地域の魅力を生かし、国内旅行者 & インバウンドの集客を増やしたい。

少子高齢化によって社会保障・福祉費が増大



観光に関する財源確保が全体的に厳しい

今、大隅半島は**既存のものを活かした**
付加価値ある新たな観光政策を求めている！

そこで提案する政策が...

グリーンツーリズム & 食育で
大隅を体感！

新たな観光PRの実行



大隅の自然と食・文化 × DMOによる
新たな観光地創りプロジェクト

～ターゲット層～

滞在人口の地域別構成割合

都道府県 → 市区町村

鹿児島県鹿屋市

2019年1月 休日 10時

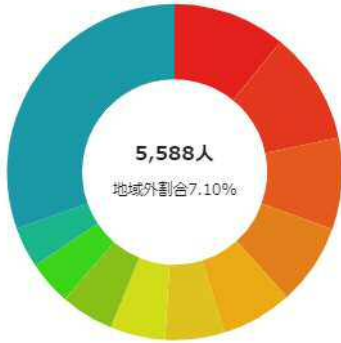
滞在人口 / 都道府県外

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計: 78,704人 (滞在人口率: 1.02倍)
(国勢調査人口: 76,902人)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮崎県 609人 (10.90%)
- 2位 福岡県 604人 (10.81%)
- 3位 大阪府 493人 (8.82%)
- 4位 東京都 435人 (7.78%)
- 5位 愛知県 383人 (6.85%)
- 6位 神奈川県 321人 (5.74%)
- 7位 兵庫県 298人 (5.33%)
- 8位 熊本県 287人 (5.14%)
- 9位 広島県 237人 (4.24%)
- 10位 千葉県 219人 (3.92%)
- その他 1,702人 (30.46%)



まちづくりマップ

From-to分析

～国内旅行者～

RESASのデータより、

**近畿・中国・四国・九州地方からの
旅行者を主要ターゲットとする。**

国・地域別訪問者数

鹿児島県

2018年 10-12月期
観光・レジャー目的

観光マップ

外国人

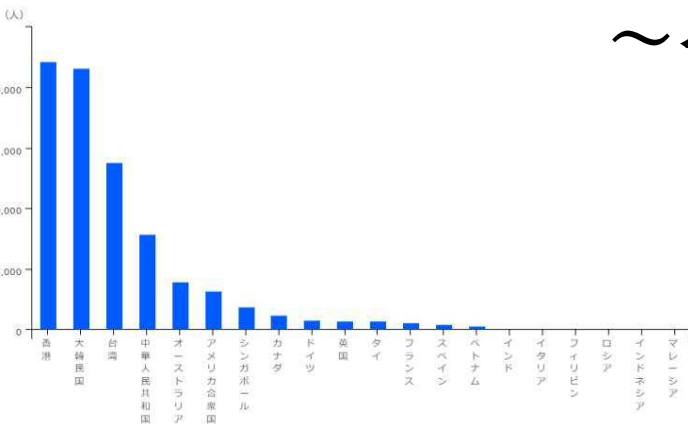
外国人訪問分析

～インバウンド～

①東アジア (中国・台湾・香港・韓国) や
東南アジア (ベトナム) からの旅行者

②FITの傾向がある

ヨーロッパや北米地域からの観光客



No.1 グリーンツーリズム&食育で大隅を体感！

～農泊推進について～

自然

文化

人



大隅半島に100軒以上ある
農家民泊&民泊の活性化

Wi-Fi設備

宗教上の食対応

多言語対応

施設インフラの
充実化

ハード面の問題解決には...

多額の費用負担が事業者に！



グリーンツーリズムに特化した
事業者向けの助成制度を設ける

No.1 グリーンツーリズム & 食育で大隅を体感！

～食育ツーリズム～

鹿児島 食の宝庫「大隅半島」には
多くの農場や漁場と生産者がいる。



それを活かして・・・

実際の生産現場で、食品生産を体験できる
食育ツーリズムを行う！



大隅半島の1次産業や地産地消
地域経済の活性化につなげられる。

政策実行にかかる費用（概算）

総額300万円

調達先（仮定）：鹿児島県 農政部、PR観光戦略部、商工労働水産部

補足資料) 令和2年度当初予算要求状況より

県 農政部要求予算…約5200万円

〃 PR観光戦略部要求予算…約400万円

〃 商工労働水産部要求予算…約1900万円

～グリーンツーリズム 助成金事業～

1事業につき上限50万円×3事業（初年度）＝150万円

～食育ツーリズム推進助成金事業～

1事業につき上限30万円×5事業（初年度）＝150万円

No.2 新たな観光PRの実行

従来の観光PR

パンフレットばら撒き型観光PR



PRしたい人を定めず、観光パンフレットを数撃てば当たるという考え方で不特定多数に配布している。

しかし、PRとは本来ターゲットを絞って行うもの。

不特定多数へのPRならインターネットやSNSのほうが有効&コストが安い。

観光客増加に最も有効な

新たな観光PRを提案！



No.2 新たな観光PRの実行

① 訪問客を広告塔へ

PRターゲット：国内外の観光客

大隅半島を訪問する人

→大隅半島に興味を持って遠方からわざわざ足を運んでくれた。

大隅半島に滞在



大隅半島での観光や体験を
SNSにUP & 拡散。



大隅の魅力を知らない
観光客のもとに情報が届く！

新たな観光客の確保を実現！

No.2 新たな観光PRの実行

② 鹿児島に来てからのPR PRターゲット：鹿児島を訪れた人 ～「大隅観光コンシェルジュ」の設置～



大隅DMOの職員を鹿児島県の玄関口（中央駅・空港）にある「既存の観光案内所」に派遣し、以下の事業を行う。

～事業内容～

- ・ おすすめの観光地、観光ルートの紹介
- ・ 体験プログラムやレストラン、宿泊施設の予約

大隅の観光情報を一元化→観光客の多様なニーズへ対応可能！

➡ 観光客の充実度・満足度向上、
リピーターの確保につながる

No.2 新たな観光PRの実行

③ 関係人口を用いたPR

PRターゲット：首都圏在住の人

～首都圏の中高生 × 大隅半島の観光PR～

現状

大隅半島の認知度向上と地域PRを
文化祭等での物産展を通して行っている。



今後は、学外でも物産展活動を行うことで物産や名産品の
販路拡大と地域の観光PRを行い、持続可能なPRを目指
す

PR政策 実行にかかる費用（概算）

総額3000万円



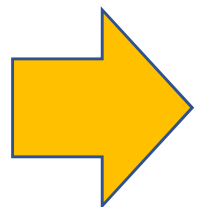
「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」
「観光振興事業」の2つの助成金から拠出。

大隅DMO

整備計画を作成

鹿児島県

補助対象事業者



二者の緊密な連携が求められる

県が行う事業

- ・ グリーンツーリズムに対する
助成金の設置・強化
- ・ 地産地消推進店制度の推進
- ・ おおすみ観光未来会議との連携
- ・ 大隅半島の高校生を交えた
観光についての意見交換会を実施
- ・ 新たな観光地「大隅」を全力で応援！

最後に...



8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興、産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

当企画はSDGsに沿った
大隅半島で持続可能な観光地開発計画です。

首相官邸 SDGs推進室が策定した

「SDGsアクションプラン2019」

「SDGs実施指針」優先課題③に該当する政策です。

「SDGs実施指針」優先課題③【主な取組】：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(続き)

地方創生SDGsの推進
地方創生SDGsの実現に向けては、地方公共団体の取組が重要となるため、普及促進活動の展開や、SDGs未実施市の選定、モデル事業形成への資金支援を継続。
更に、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーによるプラットフォームの取組を一層活性化させるとともに、金融面においても地方創生SDGsを推進する。また、資金の流れを地域事業者や地域経済に還元させ、地域振興につながる「地方創生SDGs金融」の先発的取組事例の調査・検討や、その普及展開を図る。(31当初54億円)

国際フォーラムの開催
2019年2月、日本の「SDGsモデル」の発信・展開を目的に、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催。

SDGsリーダーシップ都市連合への参加
2019年1月に英シンクタンクブルッキングス研究所が立ち上げた「SDGsリーダーシップ都市連合」に、50ヶ国を網羅的に推進している地方自治体として、横浜、東京、ロサンゼルス等とともに参加。4月の第1回総会(英、イタリヤ)では「都市主権によるSDGsの推進」テーマにて14都市が議論を行った。

地域金融機関による顧客との「共通価値の創造」の促進
地域金融機関が、地域企業の経営課題の解決に向けたアドバイスとファイナンスを提供し、地域企業の生産性を向上させ、結果として金融機関自身も持続的な経営基盤を確保するといった、「共通価値の創造」を促進。

持続可能な観光の推進
北海道で2020観光大賞大会を開催。観光を通じたSDGsの実現、持続可能な観光のあり方、観光分野の技術革新等につき、我が国の観光政策を発信するとともに、観光分野の国際的な取組をリード。分業型観光システムや観光マツシヨンの導入などをめ、観光を通じたSDGsの実現に関する知見を普及・発信。

ユニバーサルツーリズム及び宿泊施設・観光スポットのバリアフリー化の促進
増加している高齢者・障害者の訪日外国人旅行者のニーズに応じため、観光案内所において、高齢者等のバリアフリー化推進のための機能強化を図るべく、支援事業を行う。(31当初2億円)

全ての訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備する
観光政策が実施する各官庁や民間団体のバリアフリー化取組等の取組を支援するとともに、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、当該観光地等が代表する観光スポットにおけるバリアフリー化を推進する。

農山漁村を含む地域の活性化

農山漁村の振興のための総合的支援
地域の創生工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。(31当初99億円)

文化芸術創造拠点形成事業
2020東京大会とその後を契機として、地方公共団体主体の文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、地域の活性化に寄与する。(31当初11億円)

世界農業遺産・日本農業遺産の推進
社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた伝統的な農林水産物を含む地域(農林水産システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の制度について、認知度を向上するための取組を推進。

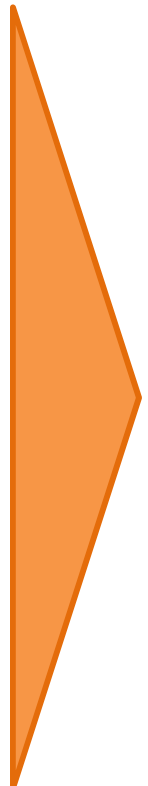
食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動を推進
国、生産者、食品事業者、消費者が一体となって国産農林水産物の消費拡大に取り組み「フード・アクション・ニッポン」を推進し、国産農林水産物を活用した地域の魅力あふれる産品を表彰。(31当初1.7億円)

和食文化の保護・継承
ユネスコ無形文化遺産に登録された和食文化を保護し、次世代に継承していくための施策を実施。(31当初0.7億円)

地域特産作物体強化促進
茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や早い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援。(31当初14億円)

農福連携
福祉施設、加工・販売施設等の整備による障害者や生活困窮者等の受入、農業経営体の障害者受入をサポートする人材育成等の取組等を支援。

漁業の構造改革のための総合的対策
資源管理に取り組む漁業者による新しい漁業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性・向上の実証の取組を支援。(31当初51億円、30補正50億円)



農山漁村を含む地域の活性化

農山漁村の振興のための総合的支援
地域の創生工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。(31当初99億円)

文化芸術創造拠点形成事業
2020東京大会とその後を契機として、地方公共団体主体の文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、地域の活性化に寄与する。(31当初11億円)

世界農業遺産・日本農業遺産の推進
社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた伝統的な農林水産物を含む地域(農林水産システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の制度について、認知度を向上するための取組を推進。

食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動を推進
国、生産者、食品事業者、消費者が一体となって国産農林水産物の消費拡大に取り組み「フード・アクション・ニッポン」を推進し、国産農林水産物を活用した地域の魅力あふれる産品を表彰。(31当初1.7億円)

和食文化の保護・継承
ユネスコ無形文化遺産に登録された和食文化を保護し、次世代に継承していくための施策を実施。(31当初0.7億円)

地域特産作物体強化促進
茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や早い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援。(31当初14億円)

農福連携
福祉施設、加工・販売施設等の整備による障害者や生活困窮者等の受入、農業経営体の障害者受入をサポートする人材育成等の取組等を支援。

漁業の構造改革のための総合的対策
資源管理に取り組む漁業者による新しい漁業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性・向上の実証の取組を支援。(31当初51億円、30補正50億円)

農山漁村の振興のための総合的支援
地域の創生工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。(31当初99億円)

文化芸術創造拠点形成事業
2020東京大会とその後を契機として、地方公共団体主体の文化芸術事業を支援することにより、地方公共団体の文化事業の企画・実施能力を全国規模で向上させるとともに、多様で特色ある文化芸術の振興を図り、地域の活性化に寄与する。(31当初11億円)

世界農業遺産・日本農業遺産の推進
社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた伝統的な農林水産物を含む地域(農林水産システム)を認定する世界農業遺産・日本農業遺産の制度について、認知度を向上するための取組を推進。

食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動を推進
国、生産者、食品事業者、消費者が一体となって国産農林水産物の消費拡大に取り組み「フード・アクション・ニッポン」を推進し、国産農林水産物を活用した地域の魅力あふれる産品を表彰。(31当初1.7億円)

和食文化の保護・継承
ユネスコ無形文化遺産に登録された和食文化を保護し、次世代に継承していくための施策を実施。(31当初0.7億円)

地域特産作物体強化促進
茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や早い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援。(31当初14億円)

農福連携
福祉施設、加工・販売施設等の整備による障害者や生活困窮者等の受入、農業経営体の障害者受入をサポートする人材育成等の取組等を支援。

漁業の構造改革のための総合的対策
資源管理に取り組む漁業者による新しい漁業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性・向上の実証の取組を支援。(31当初51億円、30補正50億円)

～ Thank you for listening ～

ご清聴ありがとうございました。

～参考・参照～

RESAS、JTB総合研究所

鹿児島県 県勢概要、有川浩「県庁おもてなし課」

香川大学 原直行 「グリーンツーリズムにおける広域連携体制の可能性」

鹿屋市「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、鹿屋市「第2次鹿屋市総合計画」

内閣府沖縄総合事務局「沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び
農泊の実態調査（平成28年度沖縄振興推進調査）」

農林水産省「インバウンド受入拡大に向けた農泊の取組状況と今後の課題」

青木辰司「グリーン・ツーリズム実践の社会学」、地域人「観光地域づくりの教科書」

国際連合広報センター、小野秀一郎「外国人観光客を呼び込む方法」、国際開発センター

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「農泊受入に関する実態調査」

鹿屋市 農林商工部 ふるさとPR課、鹿屋市農泊推進協議会、おおすみ観光未来会議

※青：データ資料 緑：文献資料（行政） 赤色：文献調査（民間） 橙色：該当団体に対する直接調査